

札幌市企業経営動向調査 －結果報告書－ (令和 5 年度上期)

令和 5 年 11 月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

I はじめに	1
II 調査実施要領	2
III 調査結果の概要	3
IV 令和5年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
1. 景気の見通し.....	6
1－1 札幌市内の景気	6
1－2 自社が属する業界の景気	8
2. 自社の見通し.....	10
2－1 経営状況	10
2－2 売上高(生産高)	12
2－3 経常利益	14
2－4 資金繰り	16
2－5 設備投資	17
2－6 設備投資の理由	19
2－7 従業員数	21
2－8 人材の確保状況	23
3. 経営上の問題点.....	24
4. 企業の実績状況.....	26
5. 特定質問項目.....	28
5－1 物価高騰の影響について	28
5－2 テレワークの活用について	34
5－3 外国人労働者の雇用について	38
V 資 料.....	41
使用調査票.....	75

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態と、その抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

令和5年8月(調査票回収期間：令和5年8月1日～8月21日)

※本調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施

(3) 調査方法

調査票の郵送及びWEB回答方式によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000 社

(5) 回答状況

有効回答1,079 社(回答率：54.0%)

(6) 回答企業の概要 ※四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

- ①本店または本社の所在地 市内に本店または本社のある企業 1,036 社(96.0%)
市外に本店または本社のある企業 28 社(2.6%)
無回答 15 社(1.4%)

- ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。 大企業 99 社(9.2%)
中小企業 971 社(90.0%)
無回答 9 社(0.8%)

③業種構成

業種	市内(社)	市外(社)	無回答	合計(社)	構成比(%)
建設業	114	3	0	117	10.8
製造業	60	1	0	61	5.7
卸売業	121	7	1	129	12.0
小売業	133	1	2	136	12.6
金融・保険・不動産業	108	1	0	109	10.1
飲食・宿泊サービス業	82	2	5	89	8.2
運輸業	23	2	1	26	2.4
情報通信業	32	1	0	33	3.1
その他サービス業	343	9	5	357	33.1
不明	20	1	1	22	2.0
計	1,036	28	15	1,079	100.0

5-2 働き方改革の推進に係るテレワークについて

市内中小企業におけるテレワークの活用状況や課題を把握するため調査を実施した。

① テレワークの実施状況

企業におけるテレワークの実施の有無を調査した結果、「実施している(はい)」(22.0%)が2割強、「実施していない(いいえ)」(76.9%)が8割弱となっている(図32)。

業種別にみると、「実施している(はい)」は情報通信業(78.8%)が高くなっている。一方で、「実施していない(いいえ)」は運輸業(88.5%)で高くなっている(図33、表10)。

企業の規模別にみると、「実施している(はい)」は大企業(34.3%)が中小企業(20.9%)を上回っている。一方で、「実施していない(いいえ)」は中小企業のうち小規模企業(85.1%)が中小企業(78.0%)を上回っている。(表10)。

図32 テレワークの実施の有無

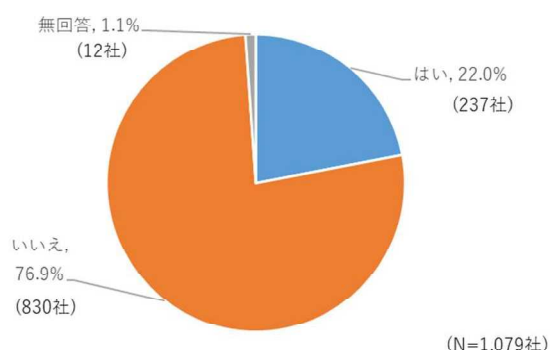


図33 テレワークを実施している企業（業種別）

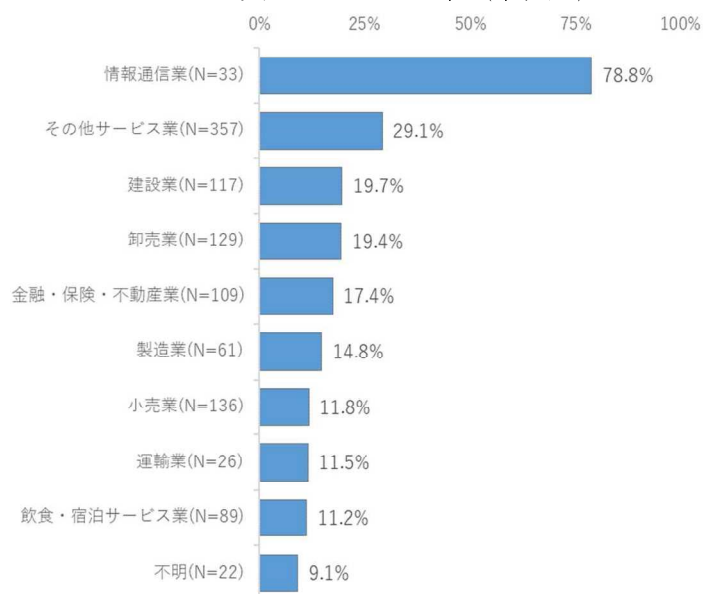


表10 テレワークの実施の有無(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		はい	いいえ	無回答
全業種(N=1079)		22.0	76.9	1.1
業 種 別	建設業(N=117)	19.7	79.5	0.9
	製造業(N=61)	14.8	85.2	0.0
	卸売業(N=129)	19.4	78.3	2.3
	小売業(N=136)	11.8	86.8	1.5
	金融・保険・不動産業(N=109)	17.4	81.7	0.9
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	11.2	85.4	3.4
	運輸業(N=26)	11.5	88.5	0.0
	情報通信業(N=33)	78.8	21.2	0.0
	その他サービス業(N=357)	29.1	70.3	0.6
	不明(N=22)	9.1	90.9	0.0
企 業 規 模 別	大企業(N=99)	34.3	65.7	0.0
	中小企業(N=971)	20.9	78.0	1.1
	うち小規模企業(N=549)	13.3	85.1	1.6
	無回答(N=9)	0.0	88.9	11.1

② テレワークで得られた効果

テレワークを実施していると回答した 237 社に対し、テレワークで得られた効果について調査したところ、「労働生産性、業務効率の向上」(43.9%)が 4 割強、「災害時等（大雪や感染症の拡大等）における事業継続の観点」(39.2%)が 4 割弱、「従業員の育児・介護との両立」(34.2%)が 3 割強、「オフィスコストや交通費などの経費削減」(28.7%)が 3 割弱となっている(図 34)。

業種別にみると、「労働生産性、業務効率の向上」は卸売業(56.0%)、「災害時等（大雪や感染症の拡大等）における事業継続の観点」は小売業(56.3%)が、「従業員の育児・介護との両立」は飲食・宿泊サービス業(60.0%)が、「オフィスコストや交通費などの経費削減」は運輸業(66.7%)が高くなっている(表 11)。

企業の規模別にみると、「オフィスコストや交通費などの経費削減」は中小企業(30.5%)が大企業(17.6%)を上回っており、その他の項目で大企業が中小企業を上回っている(表 11)。

図 34 テレワークで得られた効果(当てはまるもの全て)

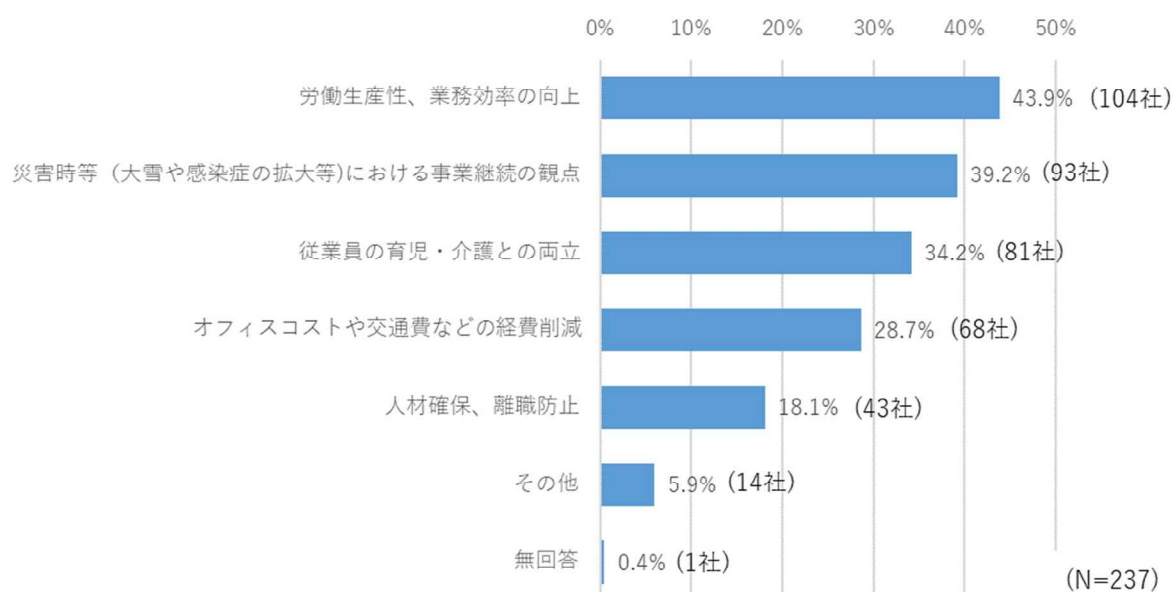


表 11 テレワークで得られた効果(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		労働生産性、 業務効率の向 上	災害時等（大 雪や感染症の 拡大等）にお ける事業継続 の観点	従業員の育 児・介護との 両立	オフィスコス トや交通費な どの経費削減	人材確保、離 職防止	その他	無回答
全業種(N=237)		43.9	39.2	34.2	28.7	18.1	5.9	0.4
業 種 別	建設業(N=23)	47.8	39.1	26.1	17.4	13.0	8.7	0.0
	製造業(N=9)	55.6	44.4	55.6	44.4	11.1	0.0	0.0
	卸売業(N=25)	56.0	48.0	20.0	32.0	12.0	12.0	0.0
	小売業(N=16)	50.0	56.3	25.0	31.3	6.3	6.3	0.0
	金融・保険・不動産業(N=19)	52.6	26.3	26.3	21.1	10.5	10.5	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=10)	50.0	20.0	60.0	20.0	10.0	0.0	0.0
	運輸業(N=3)	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=26)	34.6	34.6	34.6	42.3	26.9	0.0	0.0
	その他サービス業(N=104)	39.4	39.4	37.5	26.9	24.0	5.8	1.0
	不明(N=2)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企 業 規 模 別	大企業(N=34)	47.1	44.1	50.0	17.6	23.5	8.8	0.0
	中小企業(N=203)	43.3	38.4	31.5	30.5	17.2	5.4	0.5
	うち小規模企業(N=73)	49.3	27.4	19.2	42.5	11.0	5.5	0.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ 今後のテレワーク活用意向

テレワークを活用していないと回答した 830 社に対し、今後のテレワーク活用意向について調査したところ、「はい（活用意向あり）」(7.2%)が 1 割弱、「いいえ（活用意向なし）」(89.4%)が 9 割弱となっている（図 35）。

業種別にみると、「はい(活用意向あり)」は情報通信業(42.9%)、「いいえ(活用意向なし)」は飲食・宿泊サービス業(94.7%)が高くなっている(図 36、表 12)。

企業の規模別にみると「はい(活用意向あり)」は大企業(12.3%)が中小企業(6.9%)を上回っている。一方で「いいえ(活用意向なし)」では、中小企業のうち小規模企業(91.0%)が中小企業(89.7%)を上回っている（表 12）。

図 35 今後のテレワークの活用意向

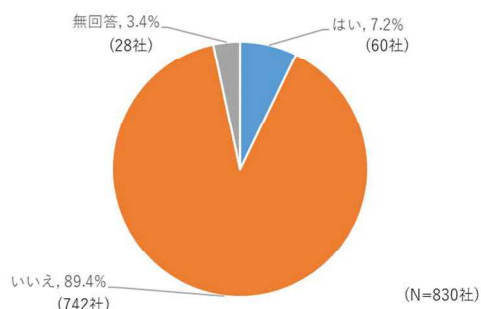


図 36 今後のテレワークの活用意向（業種別）

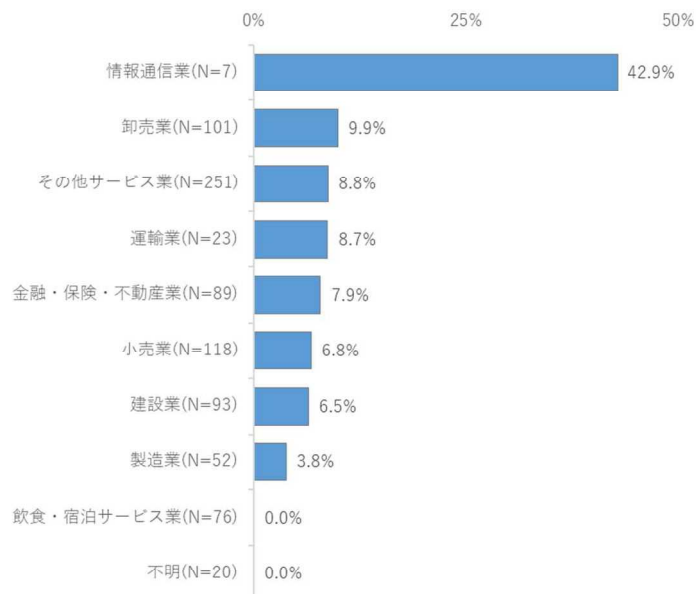


表 12 今後のテレワーク活用意向(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		はい	いいえ	無回答
全業種(N=830)		7.2	89.4	3.4
業 種 別	建設業(N=93)	6.5	90.3	3.2
	製造業(N=52)	3.8	90.4	5.8
	卸売業(N=101)	9.9	87.1	3.0
	小売業(N=118)	6.8	89.8	3.4
	金融・保険・不動産業(N=89)	7.9	88.8	3.4
	飲食・宿泊サービス業(N=76)	0.0	94.7	5.3
	運輸業(N=23)	8.7	91.3	0.0
	情報通信業(N=7)	42.9	57.1	0.0
	その他サービス業(N=251)	8.8	88.8	2.4
	不明(N=20)	0.0	90.0	10.0
企 業 規 模 別	大企業(N=65)	12.3	84.6	3.1
	中小企業(N=757)	6.9	89.7	3.4
	うち小規模企業(N=467)	5.1	91.0	3.9
	無回答(N=8)	0.0	100.0	0.0

④ テレワークを活用しない理由

テレワークを活用していないと回答した 830 社に対し、テレワークを活用しない理由について調査したところ、「業務がテレワークになじまない」(76.1%)が 8 割弱、「コミュニケーションが十分に取れない」(15.7%)が 2 割弱となっている(図 37)。

業種別にみると、「業務がテレワークになじまない」は運輸業(95.7%)、「コミュニケーションが十分に取れない」は情報通信業(42.9%)が高くなっている(表 13)。

企業の規模別にみると「業務がテレワークになじまない」「コミュニケーションが十分に取れない」は、いずれも大企業(83.1%、20.0%)が中小企業(75.7%、15.3%)を上回っている(表 13)。

図 37 テレワークを活用しない理由(当てはまるもの全て)

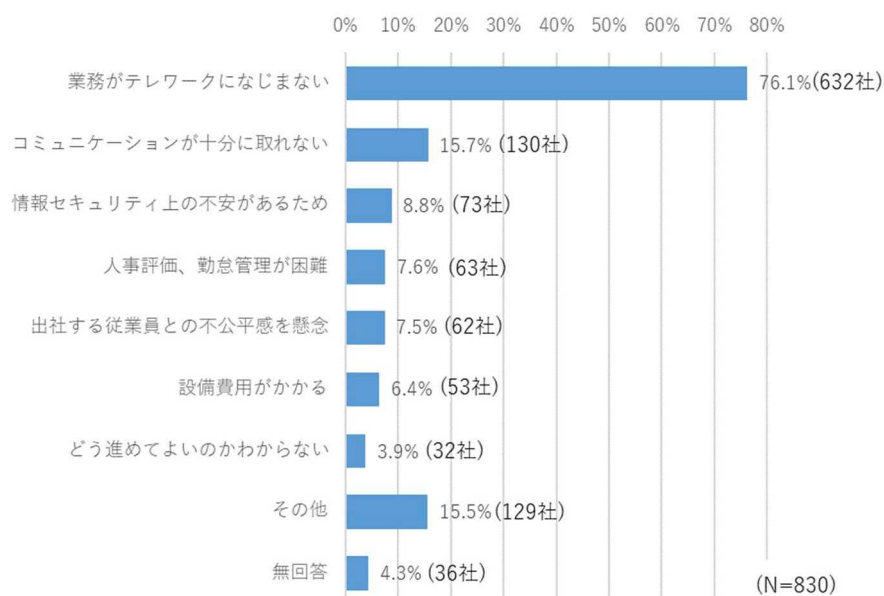


表 13 テレワークを活用しない理由(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		業務がテレワークになじまない	コミュニケーションが十分に取れない	情報セキュリティ上の不安があるため	人事評価、勤怠管理が困難	出社する従業員との不公平感を懸念	設備費用がかかる	どう進めてよいのかわからない	その他	無回答
全業種(N=830)		76.1	15.7	8.8	7.6	7.5	6.4	3.9	15.5	4.3
業種別	建設業(N=93)	75.3	23.7	9.7	8.6	10.8	9.7	7.5	16.1	2.2
	製造業(N=52)	69.2	7.7	7.7	7.7	9.6	3.8	1.9	23.1	5.8
	卸売業(N=101)	86.1	26.7	9.9	17.8	11.9	5.9	1.0	5.9	3.0
	小売業(N=118)	80.5	11.0	4.2	4.2	5.1	6.8	5.9	15.3	1.7
	金融・保険・不動産業(N=89)	79.8	22.5	18.0	9.0	10.1	3.4	5.6	4.5	6.7
	飲食・宿泊サービス業(N=76)	67.1	5.3	1.3	2.6	2.6	3.9	1.3	26.3	7.9
	運輸業(N=23)	95.7	8.7	4.3	0.0	8.7	8.7	0.0	4.3	0.0
	情報通信業(N=7)	42.9	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
	その他サービス業(N=251)	72.1	13.1	8.4	6.4	5.6	7.2	3.6	19.5	5.2
	不明(N=20)	80.0	10.0	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0	15.0	5.0
企業規模別	大企業(N=65)	83.1	20.0	21.5	15.4	12.3	10.8	3.1	9.2	3.1
	中小企業(N=757)	75.7	15.3	7.8	6.9	7.0	6.1	4.0	16.0	4.4
	うち小規模企業(N=467)	74.1	15.6	7.7	4.9	4.9	6.4	4.5	15.8	4.9
	無回答(N=8)	62.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	12.5